

2016年3月3日

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

マイナンバー制度 4割が『期待』 一方で「個人情報が漏えいしプライバシーが侵害される」不安も 「マイナンバーとプライバシーマークに関する意識調査」を実施

プライバシーマーク®制度や ISMS 制度の運用など、個人情報や情報セキュリティの観点から企業の信頼性確保、コンプライアンス確立に向けた取組みの支援を行う一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）では、2016年2月、一般消費者1000名を対象に「マイナンバーとプライバシーマークに関する意識調査」を行いました。

<調査意図>

インターネット利用者の増加や企業の情報漏えいなど個人情報の保護に関して注目が集まる中、平成28年1月より社会保障・税・災害対策の行政手続きでマイナンバーの利用が開始され、行政機関や企業における個人情報の取扱いに、より一層関心が高まってくると考えます。

JIPDECでは、個人情報を適切に取り扱う企業に対して、プライバシーマークの使用を認めるプライバシーマーク制度を推進しており、マイナンバーについても、個人情報の一部として適切な管理を行うよう求めています。

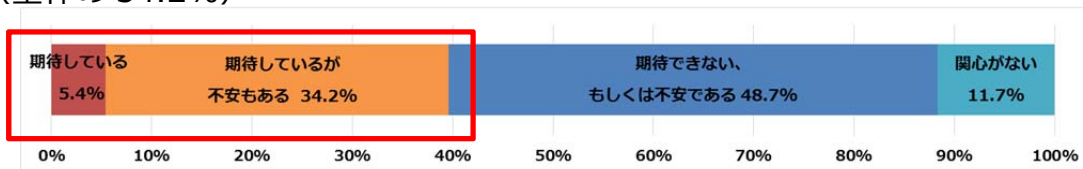
このような状況の中、この度、一般の方々の個人情報やマイナンバーに関する意識などについて具体的に把握し、制度運営に活かすために調査を行いました。

<調査方法>

1. 調査の方法：株式会社ネオマーケティングが運営するアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用したWEBアンケート
2. 有効回答数：1000人
3. 20代～60代の5階層における男女各100名を対象
4. 調査実施日：2016年2月8日（月）～2月9日（火）

【ピックアップ トピックス】

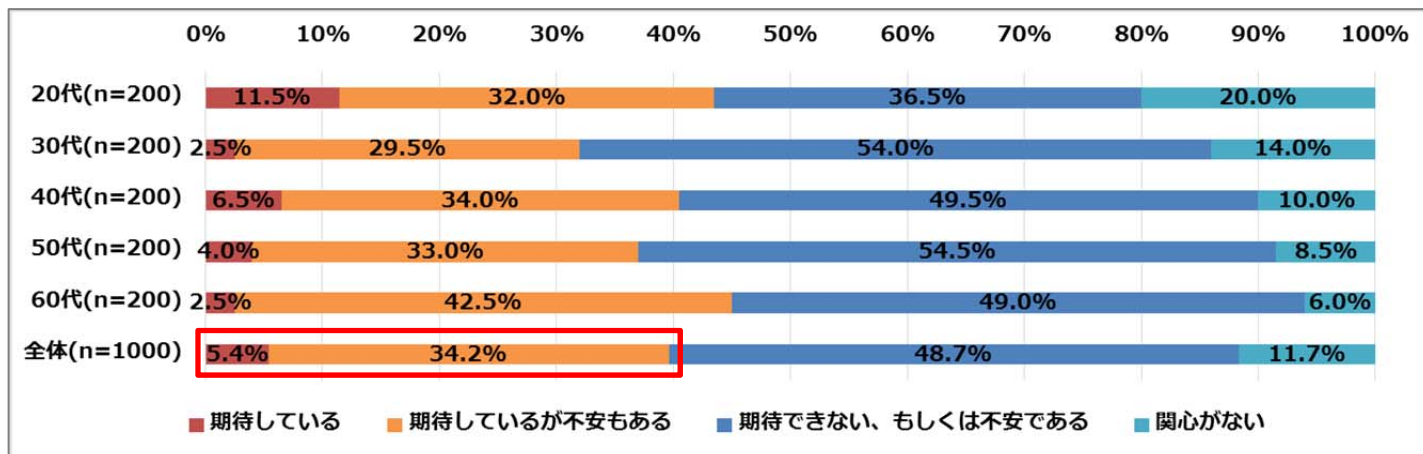
- ◆ マイナンバー制度どのように感じている？
全体の約4割が「期待」も、内8割以上は「期待しているが不安もある」
（全体の34.2%）



- ◆ マイナンバー制度の不安なこと。最も多い回答は「個人情報が漏えいし、プライバシーが侵害される」65.6%
- ◆ 個人番号カード、実際に申請したのは14.4%
- ◆ マイナンバー制度開始により企業の個人情報の取扱いが気になる？
約50%が「今まで以上に気になる」と回答

◆ 調査結果

Q1. マイナンバー制度についてどのように感じていますか。あなたの現在のお気持ちに最も当てはまるものをお答えください。(お答えは1つ) (n=1000)

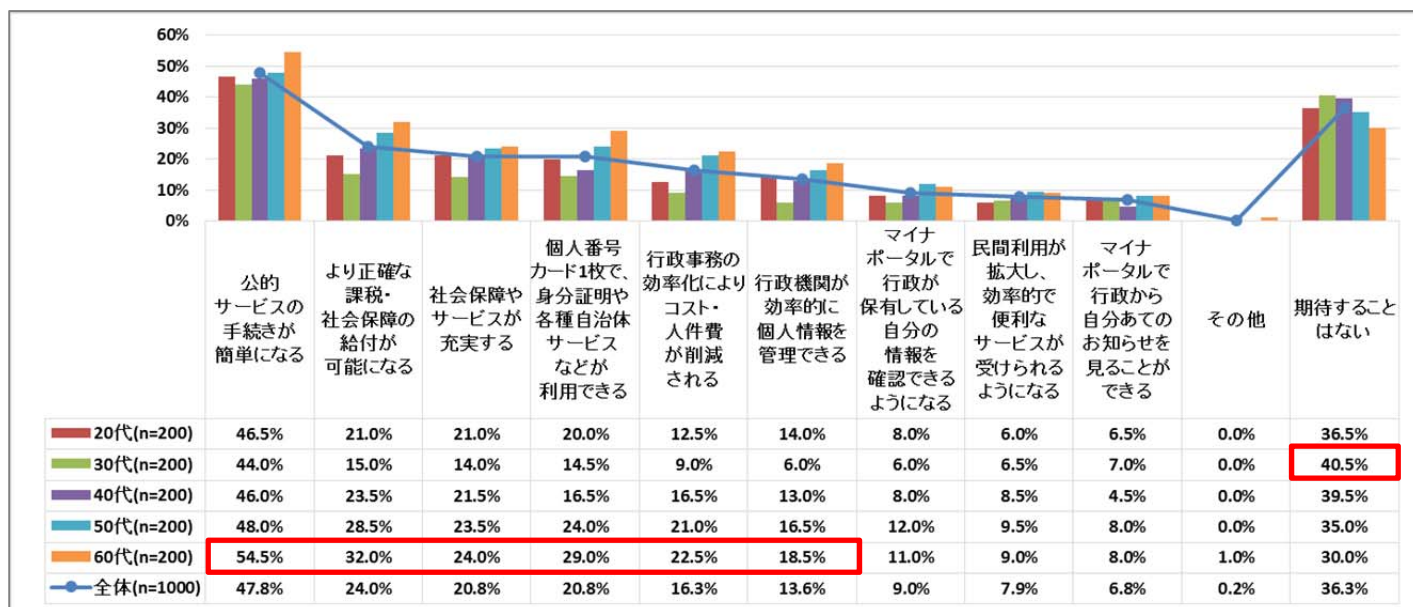


「期待できない、もしくは不安である」が48.7%と全体で最多の結果となりましたが、「期待している」が5.4%、「期待しているが不安もある」が34.2%と、マイナンバー制度に「期待」する回答も全体の約4割(39.6%)となりました。

年代別に比較をすると、20代は「期待している」が他の年代よりも回答が多い一方で、「関心がない」も同様に多い結果となりました。

Q2. あなたがマイナンバー制度に期待することは何ですか。(お答えはいくつでも) (n=1000)

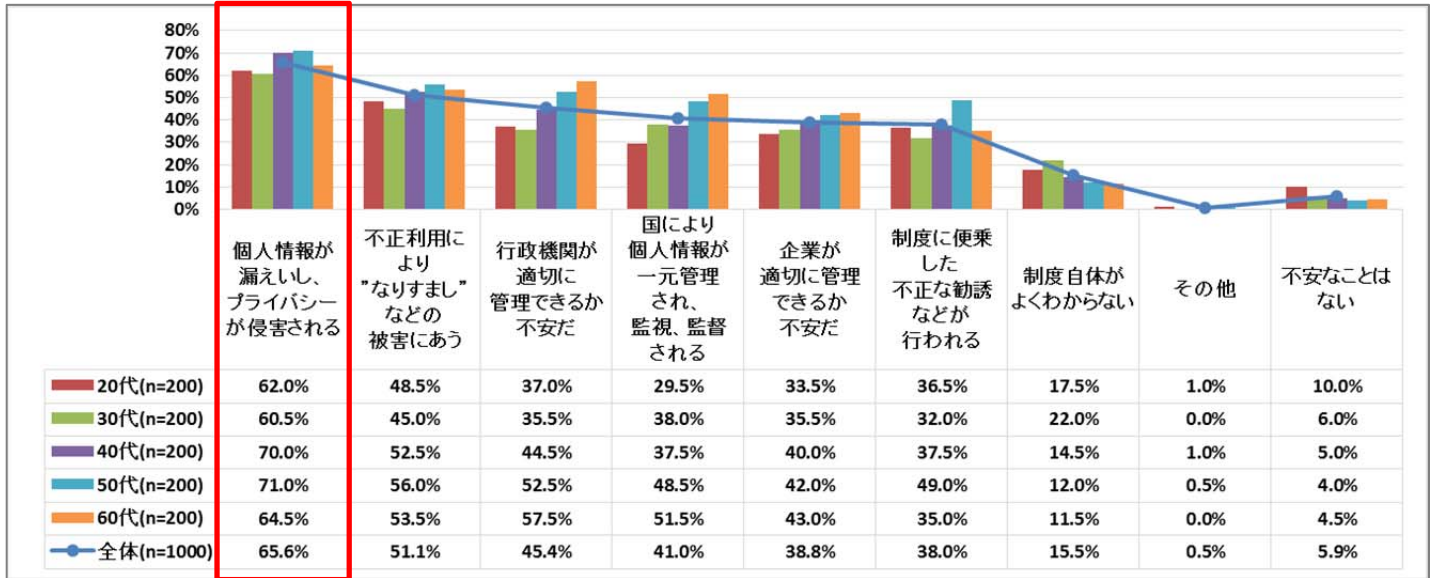
※以下の選択肢には、将来的に検討されている事項なども含まれています。



「公的サービスの手続きが簡単になる」が47.8%で最多となりました。年代別に見ると、60代の方が多くの項目で他年代より高い数値となっており、期待することが多いようです。

一方、「期待することはない」という回答は全体で36.3%であったのに対し、30代は40.5%とやや高い結果となりました。

Q3. あなたがマイナンバー制度について不安だと思うことは何ですか。(お答えはいくつでも) (n=1000)

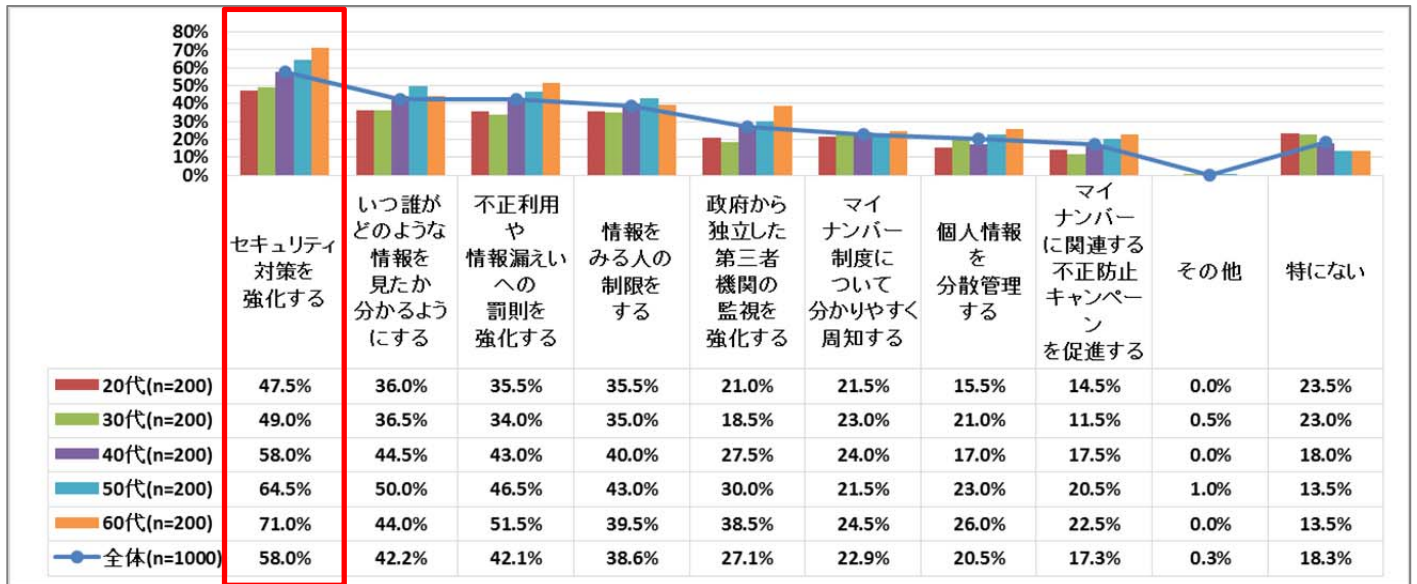


「個人情報が漏えいし、プライバシーが侵害される」が1位(65.6%)、次いで「不正利用により“なりすまし”などの被害にあう」(51.1%)となりました。

特に個人情報漏えい起因するプライバシーの侵害に関し不安視しているのは40代(70.0%)、50代(71.0%)が他世代に比べ高い結果となりました。

Q4. あなたが、マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、行政に対して期待することは何ですか。

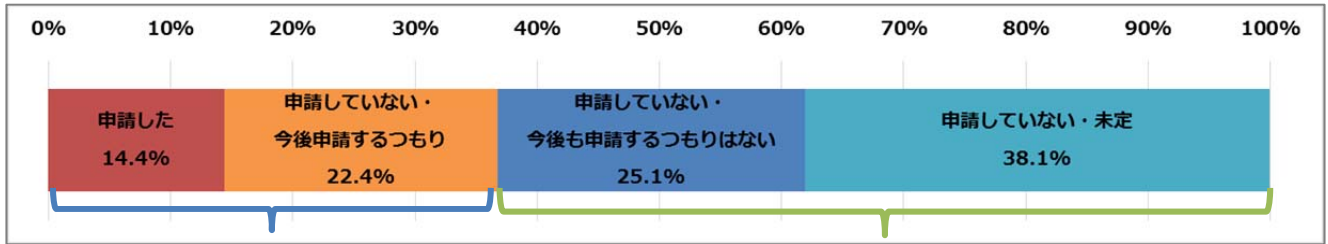
(お答えはいくつでも) (n=1000)



「セキュリティ対策を強化する」(58.0%)が全体で1位となりました。なかでも、50代、60代が全体を上回る結果となりました。

Q5.あなたの、個人番号カードの申請状況についてお答えください。(お答えは1つ) (n=1000)

※個人番号カードとは、本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになる IC カードです。平成 27 年 10 月から配付された通知カードは、紙のカードで写真がないので、単体では本人確認に用いることができません。



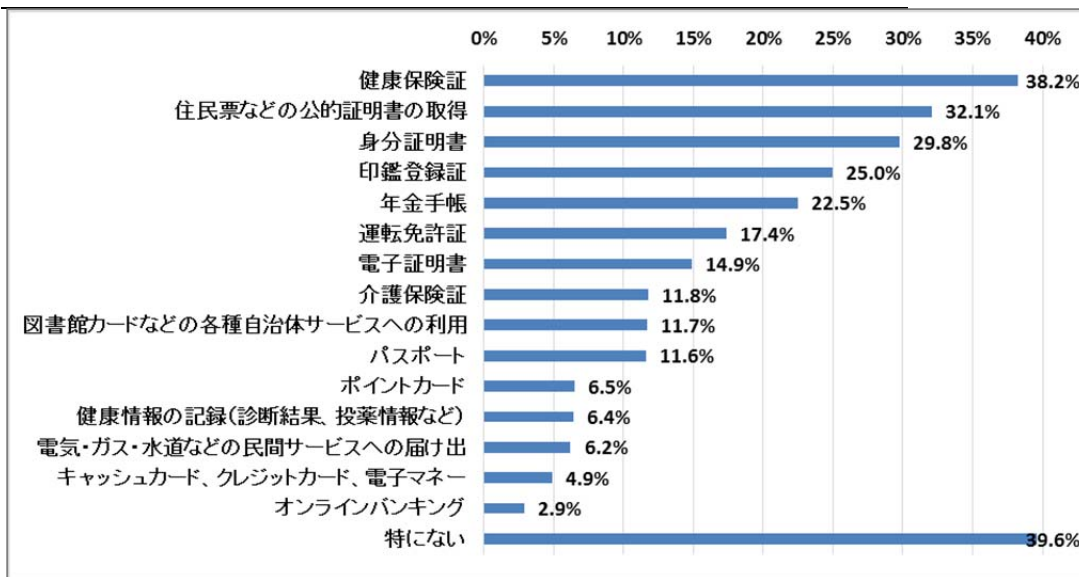
- 公的な身分証明として利用できる (66.3%)
- 印鑑登録証、図書館カードなど自治体が定めるサービスに利用できる (31.8%)
- コンビニなどで住民票等の公的証書を取得できる (31.3%)
- 電子証明書をを用いて e-Tax などの電子申請ができる (25.8%)
- 将来的に様々な使い道が検討されているから (オンラインバンキング、電気・ガス・水道などの民間サービスへの届け出がワンストップで可能) (19.3%)
- 申請しなければならないものであると思った (10.1%)
- 深く考えなかった (9.8%)
- 平成 29 年 1 月から開始されるマイナポータルを利用する (9.5%)
- その他 (0.5%)

- 必要性を感じない (52.4%)
- 何ができるのかよくわからない (27.7%)
- 紛失・盗難により悪用されることが心配だ (27.2%)
- 申請手続きが面倒だ (24.8%)
- IC チップから個人情報が入り漏れするおそれがある (20.7%)
- 制度自体に反対である (16.5%)
- 自身が適切に管理できるか自信がない (10.3%)
- その他 (0.5%)

個人番号カードを「申請した」と回答した人は 14.4% という結果となりました。また、その理由としては、「申請した (今後申請するつもり)」人は「公的な身分証明書として利用できる」(66.3%) が、一方「申請していない (今後も申請するつもりはない)」人は「必要性を感じない」(52.4%) が、それぞれ最多となりました。

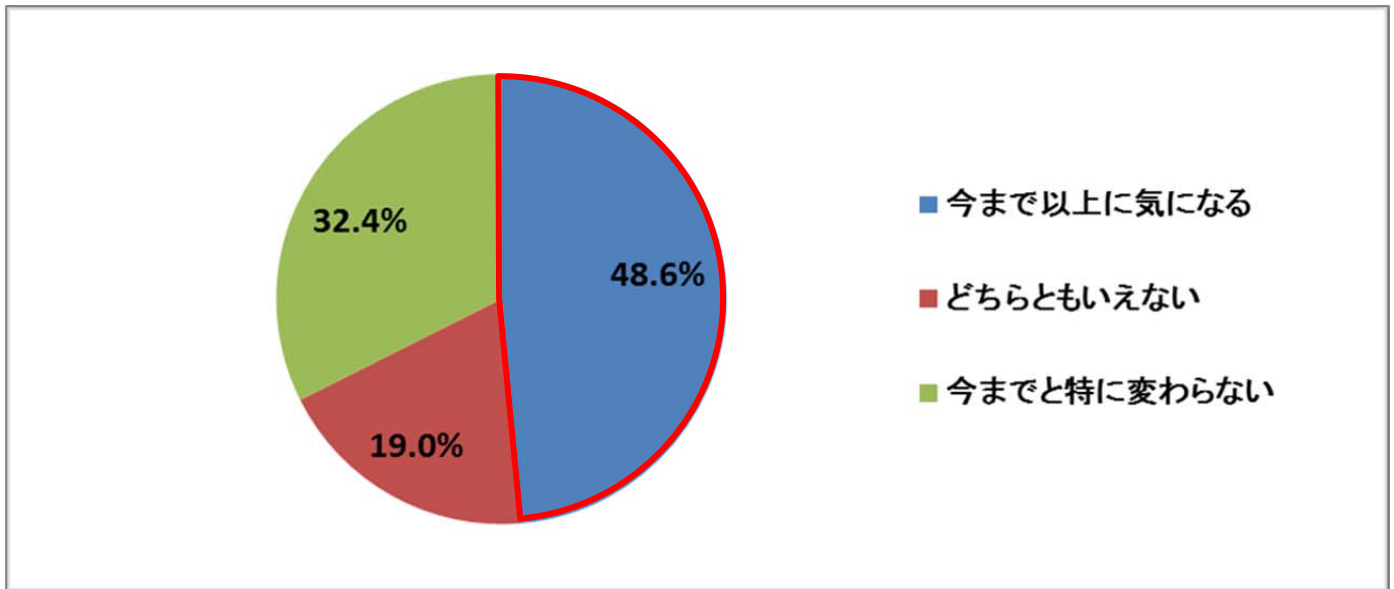
Q6. 個人番号カードにあると便利だと思う機能は何ですか。(お答えはいくつでも) (n=1000)

※以下の選択肢には、将来的に検討されている事項なども含まれています。



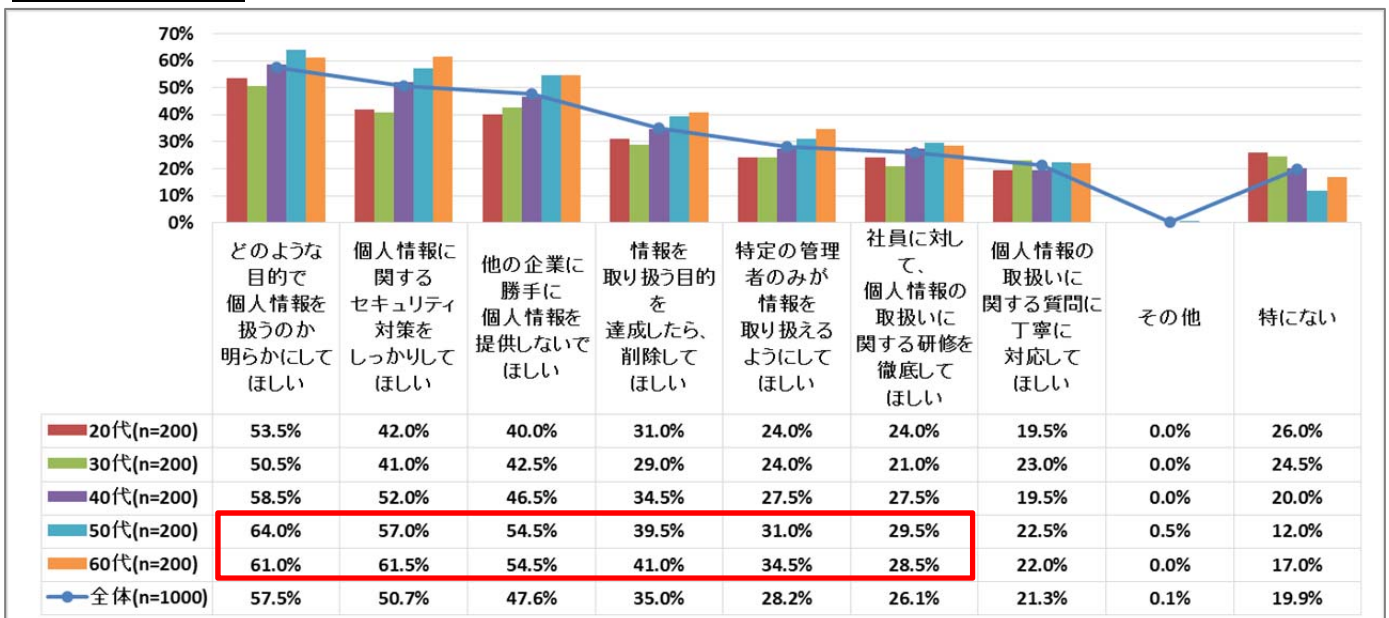
1 位は 38.2% 「健康保険証」となり、次いで「住民票などの公的証明書の取得」が 32.1% となりました。

Q7. マイナンバー制度の運用が始まり、マイナンバーを含む企業の個人情報の取扱いが、今まで以上に気になりますか。(お答えは1つ) (n=1000)



約半数にあたる 48.6%の方が「今まで以上に気になる」と回答しました。

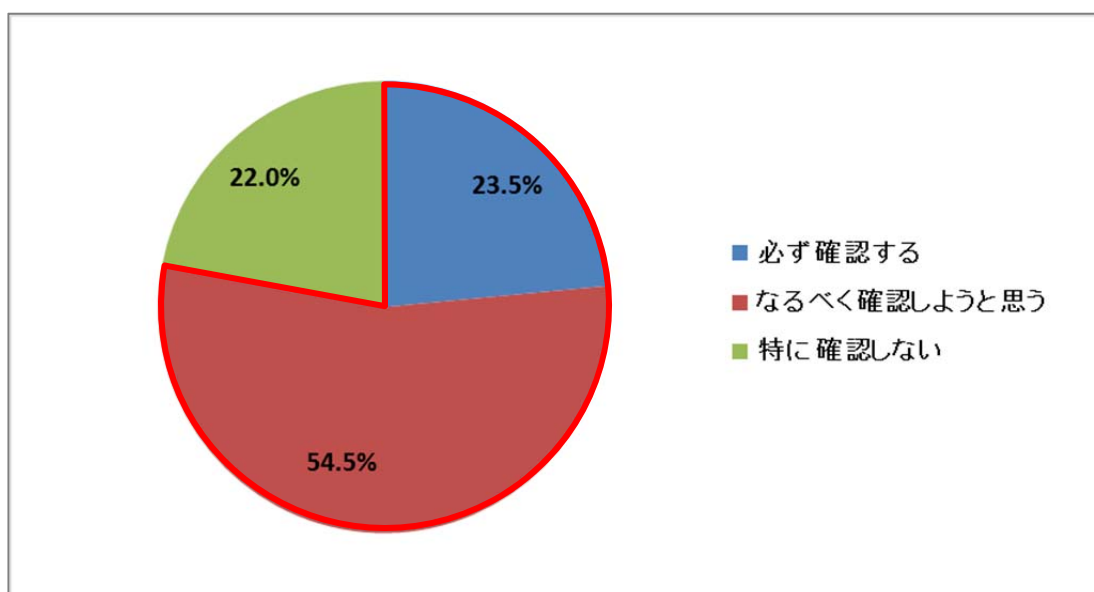
Q8. あなたが、マイナンバーを含む個人情報の取扱いについて、企業に望むことは何ですか。(お答えはいくつでも) (n=1000)



「どのような目的で個人情報を扱うのか明らかにしてほしい」が 57.5%で 1 位という結果となりました。また、上位 6 項目で 50 代もしくは 60 代の回答率が 1 位、2 位であり、年代が高いと望むものが多い傾向にあります。

Q9.プライバシーマークの使用を認められた企業等は、下記の取り組みを行うことが義務付けられています。今後、サービスや商品を購入する際にプライバシーマークの有無を確認しようと思いませんか。(お答えは1つ) (n=1000)

プライバシーマーク付与事業者が実践する10の取り組み	
1	個人情報を取得する際には、その利用目的および第三者に提供するかどうかなどの必要な事項をはっきりとあなたに通知します。
2	明示された内容（利用目的および第三者への提供など）について、あなたの同意がなければ個人情報は取得しません。
3	取得したときに、あなたと交わした約束通りに個人情報を利用します。
4	取得したときに交わした約束と異なる取扱いをする場合は、事前に改めてあなたにはっきりと通知し、同意を取り直します。
5	あなたの求めがあれば、取得して管理している情報の開示、訂正、削除に応じます。また、利用の停止や第三者への提供の停止などに対応します。
6	取得した個人情報を安全かつ正確に管理します。
7	個人情報の取扱いの全部または一部を他社に委託して行う場合は、わが社と同等の個人情報保護体制ができています事業者を選びます。
8	他社から個人情報の提供を受ける場合には、適正に取得したものであるかをあらかじめ確認します。
9	あなたからの問い合わせや苦情などに迅速に対応します。
10	以上のような内容を含む『個人情報保護方針（プライバシーポリシー）』や『個人情報の取扱いについて』などをホームページなどで公表します。



プライバシーマークを使用する企業は、マイナンバーを含む個人情報を適切に取り扱っていることを理解して頂いたうえで、プライバシーマークの有無を確認しようと思うかお聞きしたところ、「必ず確認する」が23.5%、「なるべく確認しようと思う」が54.5%という結果となりました。双方を合わせると78.0%と約8割の方がプライバシーマークの有無を確認していこうと考えているようです。

◆ JIPDEC からのご案内

今回の調査では、約 4 割の方がマイナンバー制度に「期待」をしているものの、そのうち約 8 割以上が「期待しているが不安もある」との回答でした。なお、不安だと思ふことを具体的に質問したところ、「個人情報が漏えいし、プライバシーが侵害される」が最多となり、さらに、マイナンバー制度の運用が始まり、企業の個人情報の取扱いが「今まで以上に気になる」と回答した方が約半数となるなど、個人情報の保護への関心が高まっていることが窺えます。

プライバシーマークは、マイナンバーを含む個人情報を適切に取り扱う企業を示すマークです。

このマークは、個人情報保護法よりも高いレベルで個人情報の取扱いを求めている JIS 規格 (JIS Q 15001) を認定基準とした審査を受け、認定された企業だけが使用できます。

そのため、このマークを使用している企業 (プライバシーマーク付与事業者) は、個人情報の取扱いが適切であるということが簡単に判断できます。

身近にあります「プライバシーマーク®」



プライバシーマーク付与事業者は、約 14,500 社。

プライバシーマークは、みなさんが普段何気なく見ている付与事業者のホームページやカタログ、広告などで使用されています。

付与事業者は、プライバシーマークを使用することで個人情報を適切に取り扱っていることをみなさんにお伝えするとともに、その適正な管理に日々努めています。

※プライバシーマークロゴは、JIPDEC の登録商標です。無断使用は禁止いたします。
ご使用に関しては「本件に関するお問い合わせ先」宛てにご連絡下さいますようお願いいたします。



「個人情報」を安心して提供するために、その企業が、あなたの個人情報を適切に取り扱ってくれる企業かどうか、「プライバシーマーク」を一つの目安として確認してみてください。

- ・ プライバシーマーク付与事業者一覧 : http://privacymark.jp/certification_info/list/clist.html
- ・ プライバシーマーク付与事業者の取り組み : http://privacymark.jp/wakaru/kouza/theme3_04.html
- ・ よくわかるプライバシーマーク制度 : <http://privacymark.jp/wakaru/index.html>

【本件に関するお問い合わせ先】

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)

所在地 : 東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号 六本木ファーストビル内

電話番号 : 03-5860-7555

E-mail : jipdec-info@jipdec.or.jp